



2024年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）



2023年7月20日

上場会社名 ニデック株式会社 上場取引所 東
コード番号 6594 URL <https://www.nidec.com/jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 小部 博志
問合せ先責任者（役職名） 常務執行役員（氏名） 佐村 彰宣 (TEL) 075-935-6200
四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	566,055	4.8	60,152	34.7	86,081	51.0	64,041	55.0	187,508	△1.6
2023年3月期第1四半期	540,369	20.8	44,660	0.2	56,989	30.3	41,321	23.5	190,532	392.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
2024年3月期第1四半期	円 銭 111.45	円 銭 —
2023年3月期第1四半期	円 銭 71.50	円 銭 —

(注) 基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の数値を基に算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	3,087,586	1,539,565	1,519,206	49.2
2023年3月期	2,872,789	1,373,694	1,354,505	47.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000,000	△11.6	100,000	3.8	95,000	△19.7	74,000	△14.6	128.79
通期	2,200,000	△1.9	220,000	119.8	210,000	74.1	165,000	266.6	287.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期1Q	596,284,468株	2023年3月期	596,284,468株
2024年3月期1Q	21,683,780株	2023年3月期	21,527,674株
2024年3月期1Q	574,601,046株	2023年3月期1Q	577,927,912株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P.11「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当第1四半期連結累計期間において、企業結合に係る取得対価に関する価格調整が完了した結果、前連結会計年度の連結財務諸表は、当該会計処理が反映された後の金額によっております。

決算説明会プレゼンテーション資料はTDnetで2023年7月20日(木)に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

【添付資料 目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 9
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 11
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 12
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 12
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 14
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 16
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 19
3. その他	P. 21
(1) 製品グループ別売上高・営業損益情報	P. 21
(2) 所在地別売上高情報	P. 22
(3) 地域別売上高情報	P. 22
4. 四半期連結決算概要	P. 23

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第1四半期連結累計期間の概況

IMFは2023年の世界経済成長率を2023年4月時点で+2.8%と予想しています。当期においては、世界主要各国の製造業関連の指標の低下が多くみられました。当社を取り巻く事業環境は、IT機器の出荷ピークアウト継続、家電需要の調整継続、中国EV市場の台数成長率低下の一方、グローバル自動車生産台数の回復、産業・インフラ系需要の好調等、事業部門ごとの跛行色が強い形となりました。このような環境下、全グループ一丸となり、徹底したコスト低減、積極的な営業活動、顧客との価格交渉等に努めた結果、当第1四半期の営業利益率は10.6%に回復しております。

このような状況下、当社は2025年度をターゲットとする中期戦略目標（Vision2025）を設定しており、環境変化に力強く適応する成長企業を目指します。

その骨子は次のとおりです。

2023年度～2025年度

- ①連結売上高目標 4兆円
- ②生産性向上：従業員一人当たりの売上高と営業利益を倍増（2020年度比）
- ③ROIC（投下資本利益率） 15%以上
- ④ESGで評価される企業に

②連結業績

〔当第1四半期連結累計期間（3ヵ月）業績について〕

（単位：百万円）

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
売上高	540,369	566,055	25,686	4.8%
営業利益 (利益率)	44,660 (8.3%)	60,152 (10.6%)	15,492 —	34.7% —
税引前四半期利益	56,989	86,081	29,092	51.0%
継続事業からの四半期利益	41,887	64,388	22,501	53.7%
非継続事業からの 四半期利益（△損失）	△140	8	148	—
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	41,321	64,041	22,720	55.0%

当第1四半期連結累計期間の継続事業からの連結売上高は、IT機器の出荷ピークアウト継続、家電需要の調整継続、中国EV市場の台数成長率低下の一方、グローバル自動車生産台数の回復、産業・インフラ系需要の好調等もあり、為替の影響（前年同期比約233億円の増収）を含め、前年同期比4.8%増収の5,660億55百万円となりました。

営業利益は、前期に実施した構造改革に伴い固定費の大幅な低減を達成したことをはじめ、原価改善が着実に進捗したことにより、為替の影響（前年同期比約15億円の増益）を含め、前年同期比34.7%増益の601億52百万円となり、過去最高を更新致しました。

製品グループ別の営業利益としては、「車載」製品グループにおいて、EVトラクションモータ事業が当第1四半期で黒字化を達成したことに加えて、「家電・商業・産業用」製品グループにおいて、四半期連結会計期間の過去最高を更新致しました。

税引前四半期利益は、為替差益約243億円を計上した影響も含め、前年同期比51.0%増益の860億81百万円、継続事業からの四半期利益は前年同期比53.7%増益の643億88百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比55.0%増益の640億41百万円となり、いずれも過去最高を更新致しました。

なお、当第1四半期連結累計期間の対米ドル平均為替レート（1ドル当たり137.37円）は前年同期比約6%の円安、対ユーロ平均為替レート（1ユーロ当たり149.47円）は前年同期比約8%の円安となりました。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は次のとおりです。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	111,122	95,760	△15,362	△13.8%
HDD用モータ	20,923	10,641	△10,282	△49.1%
その他小型モータ	90,199	85,119	△5,080	△5.6%
営業利益 (利益率)	13,030 (11.7%)	6,001 (6.3%)	△7,029 —	△53.9% —

売上高は、為替の影響（前年同期比約45億円の増収）を含め、前年同期比13.8%減収の95億760百万円となりました。

HDD用モータの売上高は、販売数量の減少を主因として、為替の影響（前期比約13億円の増収）を含め、前年同期比49.1%減収の106億41百万円となりました。その他小型モータの売上高は、為替の影響（前期比約32億円の増収）を含め、前年同期比5.6%減収の85億19百万円となりました。

営業利益は、減収による影響と製品構成の変動により、固定費の大幅低減を行うも、為替の影響（前年同期比約4億円の増益）を含め、前年同期比53.9%減益の60億1百万円となりました。

「車載」製品グループ

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	113,280	137,600	24,320	21.5%
営業利益（△損失） (利益率)	△32 (△0.0%)	11,028 (8.0%)	11,060 —	— —

売上高は、中国EV市場の台数成長率低下の一方、グローバル自動車生産台数の回復もあり、為替の影響（前年同期比約49億円の増収）を含め、前年同期比21.5%増収の1,376億円となりました。

営業利益は、トラクションモータシステム（E-Axle）における製品構成の良化や、前期に実施した構造改革に伴い固定費の大幅な低減を達成したこと等により、前年同期比110億60百万円増加の110億28百万円となり、営業利益率が8.0%へ回復致しました。

なお、EVトラクションモータ事業は当第1四半期で黒字化を達成致しました。

「家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	222,686	238,879	16,193	7.3%
営業利益 (利益率)	17,903 (8.0%)	30,905 (12.9%)	13,002 —	72.6% —

売上高は、発電機やクリーンエネルギー市場の追い風を受け、産業分野を中心としたモーション&エナジー事業本部(MOEN)の増収を主因として、為替の影響(前年同期比約123億円の増収)を含め、前年同期比7.3%増収の2,388億79百万円となりました。

モーション&エナジー事業本部(MOEN)は、再生可能エネルギー市場において不可欠なバッテリーエネルギー貯蔵システム(BESS)等、グリーンイノベーション関連需要を掘り起こし、中期的な大幅成長を見込んでいますが、足元の業績でも売上・利益の両面で貢献しました。

営業利益は、増収による影響、前期に実施した構造改革に伴う固定費の大幅低減、原価改善の着実な進捗により、為替の影響(前年同期比約11億円の増益)を含め、前年同期比72.6%増益の309億5百万円となり、「家電・商業・産業用」製品グループの営業利益として、四半期連結会計期間の過去最高を更新致しました。

なお、営業利益率は、当第1四半期で12.9%へ大幅に改善致しました。

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	73,090	70,770	△2,320	△3.2%
営業利益 (利益率)	13,353 (18.3%)	11,059 (15.6%)	△2,294 —	△17.2% —

売上高は、半導体検査装置の減収等により、為替の影響(前年同期比約14億円の増収)を含め、前年同期比3.2%減収の707億70百万円となりました。

営業利益は、減収による影響と製品構成の変動により、為替の影響(前年同期比約1億円の増益)を含め、前年同期比17.2%減益の110億59百万円となりました。

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	19,235	21,858	2,623	13.6%
営業利益 (利益率)	3,453 (18.0%)	4,224 (19.3%)	771 —	22.3% —

売上高は、為替の影響(前年同期比約3億円の増収)を含め、前年同期比13.6%増収の218億58百万円となりました。

営業利益は、為替の影響(前年同期比約1億円の増益)を含め、前年同期比22.3%増益の42億24百万円となりました。

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	956	1,188	232	24.3%
営業利益	84	166	82	97.6%
(利益率)	(8.8%)	(14.0%)	—	—

売上高は前年同期比24.3%増収の11億88百万円、営業利益は前年同期比97.6%増益の1億66百万円となりました。

〔直前四半期(2023年3月期第4四半期連結会計期間(3ヶ月):前期4Q)との比較〕

(単位:百万円)

	前第4四半期	当第1四半期	増減額	増減率
売上高	543,077	566,055	22,978	4.2%
営業利益(△損失) (利益率)	△24,323 (△4.5%)	60,152 (10.6%)	84,475 —	— —
税引前四半期利益(△損失)	△21,351	86,081	107,432	—
継続事業からの 四半期利益(△損失)	△58,483	64,388	122,871	—
非継続事業からの 四半期利益(△損失)	△1,770	8	1,778	—
親会社の所有者に帰属する 四半期利益(△損失)	△59,074	64,041	123,115	—

当第1四半期連結会計期間の継続事業からの連結売上高は、IT機器の出荷ピークアウト継続、家電需要の調整継続、中国EV市場の台数成長率低下の一方、グローバル自動車生産台数の回復、産業・インフラ系需要の好調等により、為替の影響(直前四半期比約166億円の増収)を含め、直前四半期比4.2%増収の5,660億55百万円となりました。

営業利益は、前第4四半期で構造改革費用約579億円を計上したことに伴う固定費の大幅な低減を達成したことをはじめ、原価改善が着実に進捗したことにより、為替の影響(直前四半期比約7億円の増益)を含め、直前四半期比844億75百万円増加の601億52百万円となり、過去最高を更新致しました。

製品グループ別の営業利益としては、「車載」製品グループにおいて、EVトラクションモータ事業が当第1四半期で黒字化を達成したことに加えて、「家電・商業・産業用」製品グループにおいて、四半期連結会計期間の過去最高を更新致しました。

税引前四半期利益は、為替差益約243億円を計上した影響も含め、直前四半期比1,074億32百万円増加の860億81百万円、継続事業からの四半期利益は直前四半期比1,228億71百万円増加の643億88百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は直前四半期比1,231億15百万円増加の640億41百万円となり、いずれも過去最高を更新致しました。

なお、当第1四半期連結会計期間の対米ドル平均為替レート(1ドル当たり137.37円)は直前四半期比約4%の円安、対ユーロ平均為替レート(1ユーロ当たり149.47円)は直前四半期比約5%の円安となりました。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は次のとおりです。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位:百万円)

	前第4四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	91,551	95,760	4,209	4.6%
HDD用モータ	17,395	10,641	△6,754	△38.8%
その他小型モータ	74,156	85,119	10,963	14.8%
営業利益(△損失) (利益率)	△2,237 (△2.4%)	6,001 (6.3%)	8,238 —	— —

売上高は、為替の影響(直前四半期比約25億円の増収)を含め、直前四半期比4.6%増収の957億60百万円となりました。

HDD用モータの売上高は、為替の影響(直前四半期比約7億円の増収)を含め、直前四半期比38.8%減収の106億41百万円となりました。その他小型モータの売上高は、為替の影響(直前四半期比約18億円の増収)を含め、直前四半期比14.8%増収の851億19百万円となりました。

営業利益は、前第4四半期で構造改革費用約34億円を計上したことに伴う固定費の大幅な低減を達成したことをはじめ、原価改善が着実に進捗したことにより、為替の影響(直前四半期比約1億円の増益)を含め、直前四半期比82億38百万円増加の60億1百万円となりました。

「車載」製品グループ

(単位：百万円)

	前第4四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	125,145	137,600	12,455	10.0%
営業利益(△損失) (利益率)	△39,729 (△31.7%)	11,028 (8.0%)	50,757 —	— —

売上高は、中国EV市場の台数成長率低下の一方、グローバル自動車生産台数の回復もあり、為替の影響(直前四半期比約40億円の増収)を含め、直前四半期比10.0%増収の1,376億円となりました。

営業利益は、トラクションモータシステム(E-Axle)における製品構成の良化や、前第4四半期で構造改革費用約404億円を計上したことに伴う固定費の大幅な低減を達成したこと等により、直前四半期比507億57百万円増加の110億28百万円となり、営業利益率が8.0%へ回復致しました。

なお、EVトラクションモータ事業は当第1四半期で黒字化を達成致しました。

「家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	前第4四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	232,682	238,879	6,197	2.7%
営業利益 (利益率)	11,894 (5.1%)	30,905 (12.9%)	19,011 —	159.8% —

売上高は、発電機やクリーンエネルギー市場の追い風を受け、産業分野を中心としたモーション&エナジー事業本部(MOEN)の増収を主因として、為替の影響(直前四半期比約83億円の増収)を含め、直前四半期比2.7%増収の2,388億79百万円となりました。

営業利益は、前第4四半期で構造改革費用約105億円を計上したことに伴う固定費の大幅低減や原価改善の着実な進捗により、為替の影響(直前四半期比約9億円の増益)を含め、直前四半期比159.8%増益の309億5百万円となり、「家電・商業・産業用」製品グループの営業利益として、四半期連結会計期間の過去最高を更新致しました。

なお、営業利益率は、当第1四半期で12.9%へ大幅に改善致しました。

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	前第4四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	73,561	70,770	△2,791	△3.8%
営業利益 (利益率)	6,991 (9.5%)	11,059 (15.6%)	4,068 —	58.2% —

売上高は、半導体検査装置の減収等により、為替の影響(直前四半期比約15億円の増収)を含め、直前四半期比3.8%減収の707億70百万円となりました。

営業利益は、減収による影響がある中、前第4四半期で構造改革費用約21億円を計上したことに伴う固定費の大幅な低減を達成したことや、原価改善の着実な進捗等により、直前四半期比58.2%増益の110億59百万円となりました。

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	前第4四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	18,898	21,858	2,960	15.7%
営業利益 (利益率)	1,304 (6.9%)	4,224 (19.3%)	2,920 —	223.9% —

売上高は、為替の影響（直前四半期比約2億円の増収）を含め、直前四半期比15.7%増収の218億58百万円となりました。

営業利益は、前第4四半期で構造改革費用約9億円を計上した影響を含め、直前四半期比223.9%増益の42億24百万円となりました。

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	前第4四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	1,240	1,188	△52	△4.2%
営業利益 (利益率)	166 (13.4%)	166 (14.0%)	0 —	0.0% —

売上高は直前四半期比4.2%減収の11億88百万円、営業利益は1億66百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結 会計年度	当第1四半期 連結会計期間	増減
資産合計(百万円)	2,872,789	3,087,586	214,797
負債合計(百万円)	1,499,095	1,548,021	48,926
親会社の所有者に帰属する持分合計(百万円)	1,354,505	1,519,206	164,701
有利子負債(百万円)*1	705,349	689,307	△16,042
ネット有利子負債(百万円)*2	519,251	484,464	△34,787
借入金比率(%)*3	24.6	22.3	△2.3
DEレシオ(倍)*4	0.52	0.45	△0.07
ネットDEレシオ(倍)*5	0.38	0.32	△0.06
親会社所有者帰属持分比率(%)*6	47.1	49.2	2.1

(注) *1 有利子負債：連結財政状態計算書上の「短期借入金」、「1年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」

*2 ネット有利子負債：有利子負債－「現金及び現金同等物」

*3 借入金比率：有利子負債÷資産合計

*4 DEレシオ：有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計

*5 ネットDEレシオ：ネット有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計

*6 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分合計÷資産合計

当第1四半期連結会計期間末の資産合計残高は、前期末(2023年3月末)比2,147億97百万円増加の3兆875億86百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が549億66百万円増加、営業債権及びその他の債権が454億22百万円増加、棚卸資産が402億90百万円増加したことによります。

負債合計残高は前期末比489億26百万円増加の1兆5,480億21百万円となりました。この主な要因は、営業債務及びその他の債務が402億39百万円増加したことによります。一方で、有利子負債が160億42百万円減少しました。有利子負債の内訳は、短期借入金が272億39百万円減少の1,320億40百万円、1年以内返済予定長期債務が479億59百万円減少の118億6百万円、長期債務が591億56百万円増加の5,454億61百万円であります。

この結果、ネット有利子負債は4,844億64百万円(前期末5,192億51百万円)、リース債務を含む借入金比率は22.3%(前期末24.6%)となりました。DEレシオは0.45倍(前期末0.52倍)となり、ネットDEレシオは0.32倍(前期末0.38倍)となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、1,647億1百万円増加の1兆5,192億6百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は49.2%(前期末47.1%)となりました。この主な要因は、利益剰余金が471億33百万円増加、その他の資本の構成要素が1,191億71百万円増加したことによります。

当第1四半期連結累計期間において、企業結合に係る取得対価に関する価格調整が完了した結果、前連結会計年度の連結財務諸表は、当該会計処理が反映された後の金額によっております。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,477	81,698	57,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,326	△32,397	13,929
フリー・キャッシュ・フロー *1	△21,849	49,301	71,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,092	△52,236	△21,144

(注) *1 フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、継続事業からの四半期利益が225億1百万円増加の643億88百万円となったこと、在庫削減及び売上債権の回収活動を強化して運転資金の効率化を推進した結果、816億98百万円の収入（前年同期比572億21百万円の収入増加）となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が289億18百万円となったことなどにより、323億97百万円の支出（前年同期比139億29百万円の支出減少）となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは493億1百万円の収入（前年同期比711億50百万円の収入増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期債務による調達額が500億円となりましたが、社債の償還及び短期借入金を中心とした有利子負債の返済額が810億15百万円、親会社の所有者への配当金の支払額が201億16百万円となったことなどにより、522億36百万円の支出（前年同期比211億44百万円の支出増加）となりました。

前述の状況と為替相場変動の影響を受けた結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の四半期末残高は2,048億43百万円（前期比187億45百万円の増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

IMFは2023年の世界経済成長率を2023年4月時点で+2.8%と予想しています。世界の主要中央銀行の多くで当面利上げ継続が想定され、グローバルに製造業関連指標が弱含む中、事業環境全般を楽観的に見通すことは困難な状況となっています。事業部門ごとの環境については、IT機器や家電は需要回復に時間を要する可能性がある一方、産業・インフラ系の需要は堅調な推移が見込まれる等部門ごとの跛行色が出る形が想定されます。このような環境下、「WPR-X」活動に代表される徹底したコスト低減や構造改革に加えて、顧客との価格交渉、新規需要の取り込み等に取り組み、2023年度業績V字回復を目指します。

現時点の2023年度の業績見通しは、為替水準を1US\$=120円、1ユーロ=130円を前提に以下のとおりと致しました。

*2023年度連結通期業績見通し

売上高	2,200,000 百万円	(対前期比 98.1%)
営業利益	220,000 百万円	(対前期比 219.8%)
税引前当期利益	210,000 百万円	(対前期比 174.1%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	165,000 百万円	(対前期比 366.6%)

(第2四半期連結累計期間業績見通し)

売上高	1,000,000 百万円	(対前年同四半期比 88.4%)
営業利益	100,000 百万円	(対前年同四半期比 103.8%)
税引前四半期利益	95,000 百万円	(対前年同四半期比 80.3%)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	74,000 百万円	(対前年同四半期比 85.4%)

(注) 業績見通しについて

- ①連結決算業績は国際会計基準(IFRS)によっております。
- ②為替水準の設定はアジア通貨も1US\$=120円、1ユーロ=130円に連動して設定。

<業績等の予想に関する注意事項>

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	186,098	204,843
営業債権及びその他の債権	592,948	638,370
その他の金融資産	3,811	3,935
未収法人所得税	10,536	11,738
棚卸資産	519,348	559,638
その他の流動資産	71,877	88,501
流動資産合計	1,384,618	1,507,025
非流動資産		
有形固定資産	835,691	890,657
のれん	363,678	382,347
無形資産	221,740	235,732
持分法で会計処理される投資	3,097	1,267
その他の投資	25,943	29,122
その他の金融資産	9,610	10,766
繰延税金資産	12,091	12,261
その他の非流動資産	16,321	18,409
非流動資産合計	1,488,171	1,580,561
資産合計	2,872,789	3,087,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	159,279	132,040
1年以内返済予定長期債務	59,765	11,806
営業債務及びその他の債務	493,980	534,219
その他の金融負債	4,473	6,930
未払法人所得税	27,363	30,049
引当金	50,815	49,546
その他の流動負債	104,930	111,284
流動負債合計	900,605	875,874
非流動負債		
長期債務	486,305	545,461
その他の金融負債	485	359
退職給付に係る負債	32,337	33,653
引当金	1,377	1,547
繰延税金負債	71,210	81,170
その他の非流動負債	6,776	9,957
非流動負債合計	598,490	672,147
負債合計	1,499,095	1,548,021
資本の部		
資本金	87,784	87,784
資本剰余金	97,670	97,082
利益剰余金	1,129,212	1,176,345
その他の資本の構成要素	206,756	325,927
自己株式	△166,917	△167,932
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,354,505	1,519,206
非支配持分	19,189	20,359
資本合計	1,373,694	1,539,565
負債及び資本合計	2,872,789	3,087,586

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
継続事業		
売上高	540,369	566,055
売上原価	△431,192	△440,608
売上総利益	109,177	125,447
販売費及び一般管理費	△46,772	△46,150
研究開発費	△17,745	△19,145
営業利益	44,660	60,152
金融収益	2,184	7,693
金融費用	△2,267	△4,786
デリバティブ関連損益	—	151
為替差損益	13,450	24,347
持分法による投資損益	△1,038	△1,476
税引前四半期利益	56,989	86,081
法人所得税費用	△15,102	△21,693
継続事業からの四半期利益	41,887	64,388
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益(△損失)	△140	8
四半期利益	41,747	64,396
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	41,321	64,041
非支配持分	426	355
四半期利益	41,747	64,396

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	41,747	64,396
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度に係る再測定	819	838
FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動	278	2,335
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	148,917	119,391
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	△1,227	549
FVTOCI負債性金融資産の公正価値の純変動	△2	△1
その他の包括利益(税引後)合計	148,785	123,112
四半期包括利益	190,532	187,508
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	189,009	186,415
非支配持分	1,523	1,093
四半期包括利益	190,532	187,508

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2022年4月1日残高	87,784	103,216	1,118,594	103,919	△121,272	1,292,241	24,457	1,316,698
四半期包括利益								
四半期利益			41,321			41,321	426	41,747
その他の包括利益				147,688		147,688	1,097	148,785
四半期包括利益合計						189,009	1,523	190,532
資本で直接認識された所有者との取引:								
自己株式の取得					△34,357	△34,357	—	△34,357
親会社の所有者への配当金支払額			△20,309			△20,309	—	△20,309
非支配持分への配当金支払額						—	△78	△78
株式報酬取引		163				163	—	163
利益剰余金への振替			1,087	△1,087		—	—	—
連結子会社株式の取得による持分の変動		△11				△11	△29	△40
その他		0	49	△1		48	91	139
2022年6月30日残高	87,784	103,368	1,140,742	250,519	△155,629	1,426,784	25,964	1,452,748

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2023年4月1日残高	87,784	97,670	1,129,212	206,756	△166,917	1,354,505	19,189	1,373,694
四半期包括利益								
四半期利益			64,041			64,041	355	64,396
その他の包括利益				122,374		122,374	738	123,112
四半期包括利益合計						186,415	1,093	187,508
資本で直接認識された所有者との取引:								
自己株式の取得					△1,015	△1,015	—	△1,015
親会社の所有者への配当金支払額			△20,116			△20,116	—	△20,116
非支配持分への配当金支払額						—	△89	△89
株式報酬取引		△565				△565	—	△565
利益剰余金への振替			3,203	△3,203		—	—	—
その他		△23	5			△18	166	148
2023年6月30日残高	87,784	97,082	1,176,345	325,927	△167,932	1,519,206	20,359	1,539,565

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの四半期利益	41,887	64,388
非継続事業からの四半期利益(△損失)	△140	8
四半期利益	41,747	64,396
営業活動による純現金収入との調整		
減価償却費及びその他の償却費	28,630	30,200
固定資産売却損益、除却損及び減損損失	△46	△797
非継続事業の売却損益	140	△8
金融損益	△255	△3,084
持分法による投資損益	1,038	1,476
繰延税金	△2,852	5,206
法人所得税費用	17,954	16,487
為替換算調整	△6,357	△2,617
退職給付に係る負債の増加(△減少)	△691	△568
営業債権の減少(△増加)	5,925	△6,206
棚卸資産の減少(△増加)	△38,949	△9,033
営業債務の増加(△減少)	△23,855	21,000
その他—純額	14,229	△21,722
利息及び配当金の受取額	2,036	7,338
利息の支払額	△1,512	△4,338
法人所得税の支払額	△12,705	△16,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,477	81,698

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,842	△28,918
有形固定資産の売却による収入	1,051	1,950
無形資産の取得による支出	△4,925	△3,205
事業取得による支出	—	△1,346
その他—純額	△5,610	△878
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,326	△32,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額(△純減少額)	26,514	△27,756
長期債務による調達額	—	50,000
長期債務の返済による支出	△2,827	△3,259
社債の償還による支出	—	△50,000
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△35	△0
自己株式の取得による支出	△34,357	△1,015
親会社の所有者への配当金の支払額	△20,309	△20,116
その他—純額	△78	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,092	△52,236
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	44,046	21,680
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△8,895	18,745
現金及び現金同等物の期首残高	199,655	186,098
現金及び現金同等物の四半期末残高	190,760	204,843

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(要約四半期連結財務諸表注記)**1. 報告企業**

ニデック株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記されている当社の本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ (<https://www.nidec.com/jp/>) で開示しております。

要約四半期連結財務諸表は、2023年6月30日を期末日とし、当社及び当社の連結子会社（以下、「NIDEC」）、並びにNIDECの関連会社に対する持分により構成されております。

NIDECは、主に以下の製品の設計、開発、生産及び販売に従事しております。

- ①精密小型モータ（HDD用モータ、ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等）
- ②車載（車載用モータ及び自動車部品、トラクションモータシステム）
- ③家電・商業・産業用（家電・商業・産業用モータ及び関連製品）
- ④機器装置（産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変減速機、工作機械等）
- ⑤電子・光学部品（スイッチ、センサ、レンズユニット、カメラシャッター等）
- ⑥その他（オルゴール、サービス等）

2. 作成の基礎**(1) 要約四半期連結財務諸表が国際会計基準（IFRS）に準拠している旨の記載**

NIDECの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、デリバティブ金融商品及び公正価値で測定する金融商品等の一部の資産及び負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈の無い限り、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

NIDECが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成は、マネジメントによる決算日における資産・負債の報告金額並びに偶発的な資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要としております。実際の結果は、それらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 企業結合に関する注記

IFRS第3号「企業結合」の規定を適用しております。

前連結会計年度に買収したPAMA S.p.A.社の取得対価について、当第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る取得対価に関する価格調整が完了した結果、前連結会計年度の連結財務諸表は、当該会計処理が反映された後の金額によっております。

また、前連結会計年度の買収により取得した資産、引き継いだ負債のうち、現在評価中の資産、負債については、当第1四半期連結会計期間末日時点の予備的見積りに基づいております。

6. 重要な後発事象

(1) Houma Armature Worksの持分取得完了

当社グループは2023年7月3日(米国時間)に、米国のHouma Armature Works(法人名TAR, LLC 以下、「ホーム社」)の持分100%を同社の創業者から取得(以下、「本件取引」)致しました。2023年7月20日時点において、本件取引に関する当初の会計処理が完了していないため、企業結合の会計処理に関する詳細な情報は開示しておりません。

1. 目的	ホーム社は、産業機器向けモータや発電機、制御システムの設置や修理、リビルド品販売、メンテナンスサービス等を行っております。本件取引により、米国の湾岸地域におけるサービス拠点が拡充され、自社製のモータ・発電機等の設備に関するアフターマーケット市場でサービス事業を強化できると考えております。
2. 取得方法	取得方法は自己資金です。

(2) ニデックPSAイーモーターズへの増資

当社グループは、2023年7月8日の取締役会において、持分法適用会社であるニデックPSAイーモーターズへの増資を決議致しました。

1. 増資先	ニデックPSAイーモーターズ
2. 増資金	75百万ユーロ
3. 増資時期	2023年7月中
4. 用途	設備投資

3. その他

(1) 製品グループ別売上高・営業損益情報

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	111,122	113,280	222,686	73,090	19,235	956	540,369	—	540,369
製品グループ間の 内部売上高	1,221	92	1,828	3,057	1,154	273	7,625	△7,625	—
計	112,343	113,372	224,514	76,147	20,389	1,229	547,994	△7,625	540,369
営業費用	99,313	113,404	206,611	62,794	16,936	1,145	500,203	△4,494	495,709
営業利益(△損失)	13,030	△32	17,903	13,353	3,453	84	47,791	△3,131	44,660

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

(単位：百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	95,760	137,600	238,879	70,770	21,858	1,188	566,055	—	566,055
製品グループ間の 内部売上高	1,552	21	3,394	1,434	1,152	176	7,729	△7,729	—
計	97,312	137,621	242,273	72,204	23,010	1,364	573,784	△7,729	566,055
営業費用	91,311	126,593	211,368	61,145	18,786	1,198	510,401	△4,498	505,903
営業利益	6,001	11,028	30,905	11,059	4,224	166	63,383	△3,231	60,152

(注) 1. 製品グループは製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各製品グループの主要な製品

- (1) 精密小型モータ …………… HDD用モータ、
ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等
- (2) 車載 …………… 車載用モータ及び自動車部品、トラクションモータシステム
- (3) 家電・商業・産業用…………… 家電・商業・産業用モータ及び関連製品
- (4) 機器装置 …………… 産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変減速機、工作機械等
- (5) 電子・光学部品 …………… スイッチ、センサ、レンズユニット、カメラシャッター等
- (6) その他 …………… オルゴール、サービス等

(2) 所在地別売上高情報

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	98,566	18.2%	89,390	15.8%	△9,176	△9.3%
中国	133,377	24.7%	136,508	24.1%	3,131	2.3%
その他アジア	66,983	12.4%	60,872	10.8%	△6,111	△9.1%
米国	122,717	22.7%	133,584	23.6%	10,867	8.9%
欧州	97,032	18.0%	119,132	21.0%	22,100	22.8%
その他	21,694	4.0%	26,569	4.7%	4,875	22.5%
合計	540,369	100.0%	566,055	100.0%	25,686	4.8%

(注) 1. 当売上高は、売上元別(出荷元の所在地別)であり、内部取引相殺消去後の数値です。

2. 各区分に属する主な国は、次のとおりであります。

その他アジア：タイ、韓国、インド

欧州：ドイツ、イタリア、フランス

その他：ブラジル、メキシコ、カナダ

(3) 地域別売上高情報

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	62,255	11.5%	65,108	11.4%	2,853	4.6%
中国	134,599	24.9%	138,289	24.4%	3,690	2.7%
その他アジア	89,697	16.6%	77,346	13.7%	△12,351	△13.8%
米国	116,066	21.5%	119,786	21.2%	3,720	3.2%
欧州	91,870	17.0%	108,605	19.2%	16,735	18.2%
その他	45,882	8.5%	56,921	10.1%	11,039	24.1%
合計	540,369	100.0%	566,055	100.0%	25,686	4.8%

(注) 1. 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。

2. 各区分に属する主な国は、次のとおりであります。

その他アジア：タイ、韓国、インド

欧州：ドイツ、イタリア、フランス

その他：ブラジル、メキシコ、カナダ



4. 四半期連結決算概要

2023年7月20日
ニデック株式会社

2024年3月期（第51期）第1四半期連結決算概要〔IFRS〕

(1) 連結業績の状況

(百万円未満四捨五入)

	前第1四半期 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	当第1四半期 自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	前年同期増減率
売上高	百万円 540,369	百万円 566,055	% 4.8
営業利益	44,660 (8.3%)	60,152 (10.6%)	34.7
税引前四半期利益	56,989 (10.5%)	86,081 (15.2%)	51.0
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	41,321 (7.6%)	64,041 (11.3%)	55.0
基本的1株当たり 四半期利益	円 銭 71.50	円 銭 111.45	
希薄化後1株当たり 四半期利益	—	—	

(2) 連結財政状態

	前第1四半期末	当第1四半期末	前年度末
資産合計	百万円 2,903,214	百万円 3,087,586	百万円 2,872,789
親会社の所有者に 帰属する持分	1,426,784	1,519,206	1,354,505
親会社所有者 帰属持分比率	% 49.1	% 49.2	% 47.1
	前第1四半期	当第1四半期	前年度
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 24,477	百万円 81,698	百万円 143,485
投資活動による キャッシュ・フロー	△46,326	△32,397	△164,943
財務活動による キャッシュ・フロー	△31,092	△52,236	△19,238
現金及び現金同等物 四半期末（期末）残高	190,760	204,843	186,098

(3) 配当の状況

	第2四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 35.00	円 銭 35.00	円 銭 70.00
2024年3月期	—	—	—
2024年3月期（予想）	35.00	35.00	70.00

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結対象会社	341
持分法適用会社	5

		前期末（2023年3月）比	前年同期末（2022年6月）比
連結対象会社	(増加)	0	16
	(減少)	2	9
持分法適用会社	(増加)	1	1
	(減少)	0	0

- (注) 1. 「(1) 連結業績の状況」の()内は、対売上高比率を記載しております。
 2. 基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の数値を基に算出しております。
 3. 当第1四半期連結累計期間において、企業結合に係る取得対価に関する価格調整が完了した結果、前連結会計年度の連結財務諸表は、当該会計処理が反映された後の金額によっております。